

平成 17 年度当初予算案について

1 平成 17 年度予算編成の基本的考え方

本県財政を取り巻く環境

< 財政状況 >

- ・ 本県の財政状況は、大幅な県税収入の増加が見込めない中、公債費や社会保障関係経費等の義務的経費は今後も増加するほか、施設やIT関係の維持管理費などの固定的な経費が大きく、将来にわたって大幅な財源不足が見込まれる大変厳しい状況にある。
- ・ こうした中でも、県民が期待する「社会の活力」「暮らしの安全」「誇りあるふるさと」を岐阜県に実現するためには、まず強固な財政基盤を築くことが重要であり、県政全般の『総点検』を通じ、早急に財政再建の道筋をうち立てる必要がある。

< 本県の景気動向 >

- ・ 我が国の景気動向に陰りが見られる現状においては、本県景気は一部に改善の傾向が見られるものの先行き予断を許さない状況にある。

当初予算編成の考え方

< 編成方針 >

- ・ 平成 17 年度当初予算は、知事選後の時間的制約の一方、本県では県内経済に占める県行政の割合が高く、県民生活や県経済への影響を考慮すると切れ目のない行政を展開する必要があるため、いわゆる『骨格的予算』として編成したところである。

< 編成内容 >

- ・ 人件費、公債費及び扶助費などの義務的経費は年間所要額を計上
- ・ 一般行政経費は、徹底的な経費の見直しに努めた上で年間所要額を計上
- ・ 普通建設事業は、当面の執行が円滑に行われるよう所要額を計上
- ・ 災害復旧事業は、年間所要額を計上
- ・ 公約のうち年度当初から取り組むべきものを計上

今後の補正の考え方

- ・ 当初予算に計上したものの以外の公約に係る事業等については、総点検作業も含め今後十分な検討を行い、可能なものから、補正予算(いわゆる「肉付け予算」を含む)に織り込むこととする。

2 平成17年度一般会計予算案の概要

[1] 予算規模

規模 7,501億円(平 7,987億円、486億円、6.1%)
 (参考) 7,443億円(国保調整交付金除き、544億円、6.8%)

・地財計画の伸率は 1.1%(国保調整交付金除き 1.5%)

[2] 歳入の状況

(単位：億円、%)

項 目	平 予算額		平 予算額		伸 額	伸 率
		構 成		構 成		
県 税	2,020	27.0	1,955	24.5	65	3.3
地方交付税	1,903	25.4	1,873	23.5	30	1.6
県 債	926	12.3	1,148	14.4	222	19.3
臨時財政対策債	262	3.5	342	4.3	80	23.4
国庫支出金	1,000	13.3	1,244	15.6	244	19.6
基金繰入金	188	2.5	249	3.1	61	24.5
その他収入	1,464	19.5	1,518	18.9	54	3.6
合 計	7,501	100.0	7,987	100.0	486	6.1

(1) 県 税 2,020億円(平 1,955億円、65億円増、3.3%)

・平 決算見込み1,993億円との比較：27億円、1.4%

法人二税 586億円(平 527億円、59億円増、11.2%)

- ・製造業のうち化学や電機などが好調
- ・非製造業は金融や建設業などが外形標準課税の適用の影響もあり前年度を上回る

個人県民税 331億円(平 331億円、0.2%)

・給与所得は引き続き減少傾向にあるものの、配当割等の増による微増

自動車税 362億円(平 359億円、3億円、0.8%)

・グリーン化税制の制度改正により軽課額が減少し、税収は微増

地方消費税 266億円(平 257億円、9億円、3.4%)

・平 税制改正(免税点引き下げ3千万円 1千万円)の影響もあり増収

(2) 地方交付税 1,903億円(平 1,873億円、30億円、1.6%)

・平 算定ベース1,921億円との比較：18億円、0.9%

・地方交付税総額：16兆9,000億円(100億円、0.1%)

(3) 県債 926億円(平 1,148億円、222億円、19.3%)

県債に関する主な指標

- ・ 県債依存率 12.3%(平 14.4%、2.1ポイント)
歳入総額に占める県債(借金)の割合

- ・ 平 県債発行額に占める交付税算入額
 - 県債発行額 926億円【県民1人44千円】
 - うち交付税算入額 493億円(約53%)【県民1人23千円】
 - 実質県費償還額 433億円(約47%)【県民1人21千円】

- ・ 平 末県債残高見込み 1兆2,584億円【県民1人597千円】
 - うち交付税算入額 7,423億円(約59%)【県民1人352千円】
 - 実質県費償還額 5,161億円(約41%)【県民1人245千円】

- ・ 起債制限比率(平 決算ベース) 8.7%(低い方から3位)
県税収入など自由に使い道を決められる収入(一般財源)に占める借金返しの割合

「ぎふ県民債(ミニ公募債)」の活用

- ・ 目的: 県民の県政への積極的な参画を促す
- ・ 発行規模: 100億円程度(平 100億円、平 100億円、平 20億円)
- ・ 発行時期: 平成17年12月頃(予定)

「全国型市場公募債」の発行

- ・ 目的: 自己責任のもと、市場から県債資金を安定的に調達する
- ・ 発行規模: 100億円程度(平 100億円)
- ・ 発行時期: 平成17年11月頃(予定)

(4) 基金繰入金 188億円(平 249億円、61億円、24.5%)

- ・ 県債管理基金 140億円(平 140億円、前年同額)
平 経費節減分の活用(平 3補により基金積み立て予定等)
- ・ 県有施設整備基金 30億円(平 80億円、50億円減)
- ・ 緊急雇用創出特別対策基金 0億円(平 15億円、皆減)
- ・ その他 18億円(平 14億円、4億円増)

[3] 歳出の状況

(単位：億円、%)

項 目	平 予算額		平 予算額		伸 額	伸率
		構 成		構 成		
人件費	2,423	32.3	2,460	30.8	37	1.5
知事部局	386	5.2	395	5.0	9	2.4
教育委員会	1,676	22.3	1,710	21.4	34	2.0
警察本部	361	4.8	355	4.4	6	1.9
公債費	1,087	14.5	1,041	13.0	46	4.4
普通建設事業	1,572	21.0	1,979	24.8	407	20.5
公共事業	595	7.9	834	10.4	239	28.7
単独事業	716	9.6	812	10.2	96	11.8
その他	2,419	32.2	2,507	31.4	88	3.5
合 計	7,501	100.0	7,987	100.0	486	6.1

(1)人件費 2,423億円(平 2,460億円、37億円、1.5%)

 知事部局 386億円(平 395億円、9億円、2.4%)
 ・合併の進展による県組織見直し等による減(56人)

 教育委員会 1,676億円(平 1,710億円、34億円、2.0%)
 ・少人数学級導入分として教員49人増
 ・児童生徒数の減少に伴う教職員定数の減

 警察本部 361億円(平 355億円、6億円、1.9%)
 ・治安対策強化分で警察官70人増(平 ~定数385人増)

(2)公債費 1,087億円(平 1,041億円、46億円増、4.4%増)

・過去の景気対策等のために発行した県債の償還が本格化

・公債費の分析 (構成比) (構成比)

 公債費 1,087億円(100) 1,041億円(100)、46億円増、4.4%増
 うち交付税算入額等 647億円(60%) 619億円(60%)、28億円増、4.5%増
 うち県費償還額 440億円(40%) 422億円(40%)、18億円増、4.3%増

(3)公共投資等の事業規模

 公共枠配分事業 669億円(平 877億円、208億円、23.7%)
 (公共枠)
 ・平 3補予定分含む金額：694億円(平 比約 20%)
 ・継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう計上

 県単独事業費枠 300億円(平 360億円、60億円、約 20%)
 (県単枠)
 ・継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう計上

災害復旧事業等	72億円(平 21億円、51億円増、340%増) ・台風23号等による被害の早期復旧対策
学校建設費	76億円(平 95億円、19億円、20.0%) ・平 3補予定分含む金額:78億円(平 比約 20%) ・うち耐震枠35億円(平 49億円、14億円)

全般的な取り組み

(1) 自立的な財政運営への展開に向けた事務事業の徹底的な見直し

歳出内容の見直し

【廃止事業例】

- ・地域振興ホットライン
- ・「花の都ぎふ」観光地アクセス花かざり事業
- ・福祉医療費助成制度(69歳老人に対する助成の廃止)
- ・在宅当番医制運営費補助金

【抜本の見直し事業例】

- ・社会福祉事業団の民営化に向けた改革
- ・海外戦略拠点の見直し(ミラノ、パリ事務所の廃止)

【繰延事業等例】

- ・北方住宅北ブロックA棟第 期工事
- ・平成記念公園における古木、古民家等の移築事業
- ・南飛騨総合医療センター整備事業
- ・クラフトミュージアム構想
- ・岐阜県版ITS事業

施策評価等による事務事業の見直し	削減効果	40億円程度
・廃止した事業	272事業	32億円
・縮小した事業	550事業	135億円
・充実強化した事業	389事業	127億円

予算執行調査結果の反映	削減効果	3億円程度
・テーマ:「市町村に対する単独補助金」「各種団体に対する補助金」		
・時期:6~7月(事後調査)、9~10月(中間調査)		
・調査体制:財政課職員及び各部企画管理課職員 延べ100人日		
・改善事例:事業実施内容等の見直しによる助成経費の節減等		

「部局別枠予算」の編成	削減効果	59億円程度
・「切りつめるところは切りつめる」=現場ニーズを踏まえた効率的・効果的編成		
・削減率:10%		
・効率的・効果的編成	事業件数	346件(約 8.0%)

「地域予算」の編成	1億円(前年同額)
・各地域振興局毎に、地域の課題に機動的・弾力的に対応	
・圏域振興のテーマと施策体系をもとに、各地域振興局が自主的に事業を企画立案	

1 「活力」のある「元気あふれる岐阜県づくり」

(1) 「人と地球の健康」を守る農林畜水産業の振興

①農山村と都市の交流促進

○ジャパンフラワーフェスティバルの開催 (15,790)

- ・「花フェスタ2005ぎふ」期間中、本県で開催(5月13日～15日)
- ・日本最大級の花の祭典 県産花きのPR、新しい花飾りの提案等を推進

○グリーンツーリズムの推進 (5,600)

- ・農山村と都市の住民が血縁・地縁を越え、21世紀の新しい関係「友縁」づくり等により、魅力ある農山村づくりを推進

○全国植樹祭の開催準備 (378,447)

- ・第57回全国植樹祭を平成18年春季に開催
- ・「子どもが主役」「森林セラピー」をキーワードに県民総参加で推進

○飛騨美濃伝統野菜の活用を促進 (1,800)

- ・本県で古くから栽培されている特色ある数多くの農産物の発掘と県民への提供に向けて、県が認証した「飛騨・美濃伝統野菜」のPR等一層の活用を推進

○農林業への就業を支援 (760)

- ・農林業就業希望者等を対象とした基礎技術等の短期研修
- ・対象者(農業・林業技術習得 各10名)、研修期間(4ヶ月)

○「みどりの健康住宅」の普及促進 (3,986)

- ・低価格で施工性優れた「みどりの健康住宅」の提供
- ・間伐材等の県産材の需要拡大

②「山を守る林業」の振興

○山村(森林)と都市(人)との友縁関係による森づくりを推進 (3,000)

- ・美しい水や生活に必要な木材を供給してきた森林を「飛騨・美濃千年の森づくり」として選定
- ・山村と都市の交流・友縁の仕組みづくりや実践活動を通じた森林づくりを推進

○産直住宅の建設促進を支援 (3,500)

- ・本県が誇るブランド材である東濃桧や長良杉を用いた産直住宅を、県内外にPRするためのキャンペーン事業に対して助成

○森林整備のための地域活動への支援 (751,670)

- ・森林整備が計画的かつ一体的に行われるよう、地域の森林所有者等が行う森林の現況調査、境界確認などの活動を支援

○県産材利用拡大の推進 (261,421)

- ・県産材利用の一層の拡大に向け、公共施設の木造化、間伐材利用・加工施設、学童机等の導入に対し助成

○森林・林業を支える担い手づくりを支援 (12,350)

- ・林業労働力確保支援センターが、森林技術者を確保・育成するための取組みに対し助成

○県立学校校舎等の木質化 (7,572,070の内)

- ・木材利用の推進を図るべく、県立学校校舎等の木質化を推進

○(社)森林公社、(社)木曾三川水源造成公社の経営改善に向けた取り組みの充実

- ・高金利の借入金の繰上げ償還を実施
- ・(社)森林公社については、平成17年度から到来する県貸付金の償還期限を延長

・(社)木曾三川水源造成公社については、東海三県一市が協調して貸付金の利子を軽減

埋もれた岐阜ブランドの発掘と売り出し

県産米「美濃ハツシモ・飛騨美濃コシヒカリ」のPR(30,000)

- ・「美濃ハツシモ」と「飛騨美濃コシヒカリ」の消費拡大を促進
- ・テレビCMや販促キャンペーン等によるPR活動に対して助成

農業組織への加工・流通・販売・経営体制強化の継続的な支援(2,000)

- ・中山間地域の農林水産物の直売施設や処理加工施設等に専門家を派遣
- ・生産・加工・流通・販売体制の確立や、経営管理能力の向上等を支援

新新たな農林水産業の指針を策定(1,200)

- ・消費者の視点に立った施策の展開を目指す新しい時代の農林水産業のあり方を描く

地産地消の拡大

「ぎふ和食文化フェア」の開催による和食文化の振興(13,200)

・生産者や消費者など食に関連する団体との協働により「ぎふ和食文化フェア」を開催
朝市等を拠点とした生産・加工・流通・販売の連携促進(4,200)

・安全・安心・健康等のこだわり生産出荷のための機械施設等整備に対して助成
学校給食における県内産農産物の利用を支援(35,000)

- ・学校給食における県内産農産物の利用に対して助成
- ・児童・生徒への安全・安心な農産物の提供、食農教育等を推進

安全・安心な農産物づくり

第二次県民食料確保計画の着実な推進(4,568)

・PRリーフレットや講演会による普及啓発や、北海道など国内外との農業連携等を推進
ぎふクリーン農業による安全・安心・健康な農産物の生産拡大(430,000)

・「ぎふクリーン農業」の実施に必要な機械や施設の導入に対して助成
ぎふクリーン農業の信頼性確保と健康によい県産農産物の研究(4,200)

- ・ぎふクリーン農産物の信頼性を確保するための表示調査や生産履歴検証、健康によい機能性成分の調査研究に対して助成

農薬安全使用の推進(8,454)

・朝市等直売所に出荷される主な農産物について、農薬の安全使用を指導

総合的な食の安全確保対策の推進(5,627)

- ・食品安全基本条例に基づき、県内で生産、流通、消費される食品の横断的な安全対策を推進

BSE全頭検査の実施(69,692)

- ・食肉の安全、安心確保のため、牛海綿状脳症(BSE)の全頭検査を継続

残留農薬等の検査の強化(24,415)

- ・安全な食品供給を確保するため、残留農薬、食品添加物、遺伝子組換え食品、アレルギー物質の検査を強化

(2) 地域の歴史に培われた地場の「伝統・文化産業」の活性化

産業観光をはじめとした交流産業の振興

海外誘客戦略により誘客対策事業を実施(23,000)

- ・海外国際観光展への出展、海外メディアの活用、エージェント・プレストリップの実施などにより、海外に向け、本県の観光資源をPR

2005年FISA世界ボート選手権大会の開催推進(38,400)

- ・約65カ国・地域が参加し、アジアで初の開催となる世界ボート選手権大会

・長良川国際レガッタコース / H17.8.27～9.4

「日本まんなか楽園ぎふ - 飛騨・美濃」の推進 (90,000)

・「日本まんなか楽園ぎふ - 飛騨・美濃」構想を推進するため、市町村と民間が一体となって実施するソフト事業を支援

「美濃ミュージアム街道」の推進 (15,000)

・東海環状自動車道沿線のテーマパークやミュージアムなどの拠点施設や周辺の観光資源等をネットワーク化し、情報発信や誘客事業を実施

岐阜県観光モニターの活用事業 (3,000)

・首都圏、関西圏等の美容院経営者等をモニターに委嘱し、口コミによる観光宣伝を図る

・平成16年10月現在のモニター数：535名

観光キャンペーン推進事業費補助 (27,193)

・観光連盟が実施する各種キャンペーン事業に対して補助

熟練シニア技術者の活用支援

経営、技術に関する専門家の派遣

(中小企業総合支援事業費補助金 (117,565) の内)

・経営上の様々な課題を相談できる窓口を設置、案件に応じて、経営、技術各分野の登録専門家を個別企業に派遣

岐阜県の歴史文化に根ざした地場産業の高付加価値化

「県産品販売促進大作戦」の推進 (47,000)

・「飛騨・美濃すぐれもの」の選定、インターネットショッピングモールへの出店、カタログ通販、物産展の開催、各種PR活動を展開

オリベプロジェクト推進事業 (39,724)

・県内外・海外に向けて「織部賞の開催」など多様なプロジェクトを展開

プロダクトデザイングループの支援 (30,000)

・やる気のある中小企業等が組織するグループが行う商品開発等を支援

オリベデザインセンター事業の推進 (103,279)

・海外デザイナーとの交流、新商品開発、展示会等マーケティング戦略支援

O R I B E ファッションプラザ支援事業費補助 (40,000)

・国際ファッションデザインコンテスト入賞者等を活用した新商品開発支援

地場産業界のニーズに合わせた人材育成

知恵産業おこしの推進 (122,855)

・地域別人材チャレンジセンターについて、県民の利便性向上のため体制を大幅に見直し (カウンセラーの配置、設置場所の移転による立地条件の改善等)

・「東濃地域人材チャレンジセンター」における無料職業紹介の新規実施

オリベデザインアカデミー事業の推進 (153,488)

・デザイン分野の創作(創造)活動、人材育成の拠点として、新商品開発講座、デザインセミナー等を実施し、地場産業のデザイン力向上を支援

国際たくみアカデミーの設置・運営 (193,217)

・国際たくみアカデミー設置、運営費 (17年度美濃加茂市の新校舎において本格開校)

国際情報科学芸術アカデミーの運営 (122,212)

森林文化アカデミーの運営 (119,398)

国際園芸アカデミーの運営 (115,424)

(3) 中部圏との連携の中での岐阜県の発展

東海環状・東海北陸・中部縦貫自動車道等のインフラを生かした産業団地への企業誘致と沿線集客施設の効果的活用

県工業団地への企業誘致の推進（3,500）

- ・関テクノハイランド及び瑞浪クリエーションパークへの企業誘致を推進するための誘致対策協議会への支援

「美濃ミュージアム街道」の推進（15,000） 再掲

- ・東海環状自動車道沿線のテーマパークやミュージアムなどの拠点施設や周辺の観光資源等をネットワーク化し、情報発信や誘客事業を実施

岐阜頭脳立地構想の推進（8,574）

- ・テクノプラザ（1期）への先端科学技術関連企業の集積を促進するほか、2期の環境整備に当たり関係機関との連携強化を図り、企業誘致を推進

コールセンター等立地促進事業補助（29,751）

- ・情報関連新業態（ソリューションセンター等）の集積を促進するため、事業所設置に係る経費を助成

国が直接行う道路事業に対する負担金（14,006,122）

- ・幹線道路ネットワークの整備を促進し、産業経済活動等を支援
- ・「ひとつの岐阜県」「開かれた岐阜県」の構築を目指すための負担金

セラミックパークMINOの環境整備等（36,511）

・セラミックパークMINOの賑わい創出、来館者の利便性向上を図るための環境整備等
平成記念公園（日本昭和村）の整備（880,870）

花フェスタ記念公園の管理（617,283）

世界淡水魚園の管理（562,577）

企業の物流センター誘致と中部圏の物流ネットワーク拠点の整備

道路一体型広域物流拠点整備モデル事業「関ロジスティクス」（4,000）

- ・道路一体型の広域物流拠点「関ロジスティクス」の推進のための調査研究事業
- 緊急地方道路整備事業（15,956,960の内）
- ・地域の課題に対して行う県道の改築事業

産官学のパートナーシップによるものづくり技術の革新支援

知的クラスター形成促進事業費補助（14,809）

- ・ロボット技術、VR技術を活用した、高度医療支援システムの事業化に向けた産学官連携による取組みについて支援

産学官連携によるロボット研究開発の推進（378,283）

- ・テクノプラザに誘致した「早稲田大学WABOT-HOUSE研究所」を拠点としたプロジェクト研究による県内産業の高度化・ロボット関連産業の育成

中部圏からの県内観光地への誘客強化

2005年日本国際博覧会への出展参加（5,400）

- ・「中部千年共生村」パビリオンにおける「常設展示」と「本県オリジナル・ワークショップ」の展開を通じて、本県の魅力を国内外へ発信

新愛・地球博「岐阜県の日」の開催（30,000）

- ・愛・地球博EXPOドームにおいて平成17年5月13日、14日の2日間、岐阜の魅力をアピールする様々なイベントを展開

「花フェスタ2005ぎふ」の開催（341,560）

- ・花の都ぎふ運動15周年を記念し「花」をテーマとしたイベントを開催
期間：平成17年3月1日～6月12日（104日間）

場所：花フェスタ記念公園

ひだみの道の駅連合の推進（6,000）

・道の駅を地域観光の拠点施設と位置づけ、道の駅スタンプラリーを実施

「日本まんなか楽園ぎふ - 飛騨・美濃」の推進（90,000）再掲

・「日本まん中楽園ぎふ - 飛騨・美濃」構想を推進するため、市町村と民間が一体となって実施するソフト事業を支援

(4) 県民生活の向上に役立つ新しい産業の育成、雇用創出、離職者対策の強化

ITを県民生活に生かすための「新IT活用プラン」(仮称)の策定・推進

ふるさと地理情報センター運営費補助（311,674）

・岐阜県のデジタル基本図の整備や県民ニーズに応じた地理情報をインターネットで配信
産学官連携によるロボット研究開発の推進（378,283）再掲

・テクノプラザに誘致した「早稲田大学WABOT-HOUSE研究所」を拠点としたプロジェクト
研究による県内産業の高度化・ロボット関連産業の育成

地域結集型研究支援事業費（46,000）

・国の補助金を活用し実施・終了した研究事業の成果を継承・発展させ、実用化・産業への
技術移転を図り、新規産業の創出を促進

岐阜情報スーパーハイウェイの適正な運用管理（690,891）

・防災・教育・ビジネス等のネットワーク網として活用

建設CALS/ECの推進（137,502）

・公共事業における各種情報（工事の計画、設計、入札情報など）を電子化

・受発注者間で情報の交換・共有を行い、事務の効率化・適正化・透明性を確保

生活者のニーズに即した分野で起業するベンチャーの育成

元気企業育成資金による資金調達支援（3,715,000）

・新規開業、新分野進出を行う「元気企業」を育成するため、資金調達を支援

ベンチャー企業総合支援事業費補助（55,000）

・ベンチャー企業等の成長段階に応じた総合的な支援を行うため、創業、研究開発及び市
場開拓に係る経費の一部を補助

地域新産業創出総合支援事業費補助（36,133）

・(財)岐阜県研究開発財団が実施する各種支援事業に対し補助

雇用のセーフティネットの充実

知恵産業おこしの推進（122,855）再掲

・地域別人材チャレンジセンターについて、県民の利便性向上のため体制を大幅に見直し
（カウンセラーの配置、設置場所の移転による立地条件の改善等）

・「東濃地域人材チャレンジセンター」における無料職業紹介の新規実施

岐阜県しごと情報ひろばの運営（2,216）

・インターネットサイト「岐阜県しごと情報ひろば」により、必要な情報を提供

(5) にぎわいと笑顔あふれる「手づくりのまちづくり」の応援

地域住民の手によるまちづくりの応援

福祉まちづくりの推進（14,600）

・公共施設等のバリアフリー化、啓発活動を市町村、NPO、ボランティア団体等と実施
県民協働によるまちづくりの検討（9,500）

- ・県民とのコラボレーションによるまちづくり手法等を研究
- 長川プロムナード計画の推進（3,000）
- ・安心・快適空間の創出と交流産業振興に向け、まちづくり懇談会の開催や活性化方策及び環境整備について検討
- ITを活用したまちづくりの推進（20,000）
- ・魅力あるまちづくりへのITの活用について、国等と協力して実施する実証実験を通じ検証し、市町村等の取り組みの契機とする

まちづくりを担う人材育成の支援

- まちづくり団体の支援・育成（6,300）
- ・まちづくりセミナーの開催や専門相談の実施
- 「福祉のまちづくりインストラクター」の派遣（1,300）
- ・福祉のまちづくりについて指導、助言できるインストラクターに対する研修及び市町村や福祉関係団体等への派遣
- ぎふ「青年リーダー塾」の開催（624）
- ・青年団体活動の活性化のため、各圏域毎に青年リーダーを育成

空き店舗対策など商店街づくりの支援

- 商店街団体等による商店街活性化事業の支援（80,000）
- ・空き店舗対策、駐車場整備、バリアフリー対応設備の整備、後継者の育成など、魅力ある商店街づくり・人づくりへの取り組みを支援
- 新事業支援施設整備費補助（16,000）
- ・市町村等が行う空き工場等を活用したビジネス・インキュベータ施設整備に対して補助

品格のある美しいまち・むらの景観づくり

- 良好な都市景観の形成を促進（5,880）
- ・景観シンポジウムの開催、公共事業景観形成指針の策定等
- 屋外広告物特別対策モデル事業の実施（4,000）
- ・「屋外広告物重点対策地区」の指定、「広告景観形成団体」の認定等
- ☐景観形成推進員（美しいぎふ景観モニター）の設置（2,273）
- ・住民参加による美しい景観形成の推進 H16：195名 H17：400名(予定)

(1) NPOや地域と一体となった高齢者介護と、障害を持った方々の自立の支援、安心して暮らせる社会づくりの推進

①グループホームをはじめ、介護サービス拠点（ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイ等）の設置を手掛けるNPOや民間事業者の支援によるサービス拡大

○「ふるさと福祉村」の活動を支援（23,385）

- ・地域住民や医療・福祉・介護の専門家、NPO、ボランティアなどが主体的に形成する「ふるさと福祉村」の活動を支援

○宅幼老所の整備に対する支援（20,000）

- ・宅老・託児機能等を持った多機能施設で、在宅福祉サービスの活動拠点として地域に密着したサービスを提供する施設の整備を支援

○高齢者向けケア付住宅の供給促進（60,072）

- ・県住宅供給公社のモデル事業に対する助成
- ・岐阜シティ・タワー43（6階～14階） 108戸

②福祉を担う人材の育成

○福祉人材センター運営委託（57,593）

- ・県福祉人材センター（岐阜市）、東濃福祉人材バンク（多治見市）
- ・求職者等の相談に応じたり、施設等から求人を求め情報提供・斡旋

○介護サービスの改善対策（32,939）

- ・介護支援専門員等の研修等を実施し、総合的な介護の質の確保・向上を図る

○重度障害者の外出を支援するガイドヘルパーを養成（2,050）

- ・重度視覚障害者や重度脳性まひ者等の全身性障害者の移動介護を行う人材を養成

③障害を持つ方々への自立支援

○働く意欲のある障害者の一般就労を支援（3,500）

- ・授産施設を利用する障害者に個別指導や職場実習を行うことで一般企業への就職を支援

○知的障害者を3級ヘルパーとして養成し雇用を促進（3,570）

- ・養成講座の開催や実地研修により、社会福祉施設等への就職の促進を図る
- ・就職後もフォローアップ研修を実施し、職場への安定的な定着を支援

○職場適応訓練事業（39,976）

- ・障害者等の就職に当たり、実際の職場で訓練を行い、就職促進を図る

○精神障害者社会復帰施設設備整備に対する助成（215,868）

- ・地域生活支援センターなどの社会復帰施設の計画的な整備に対し助成

○障害者グループホーム等施設整備費補助（22,400）

- ・施設利用障害者の地域での自立を支援するグループホーム等の整備

④自閉症や発達障害者のための支援拠点整備

○自閉症などの発達障害者のための支援方策の推進（1,000）

- ・自閉症などの発達障害児者を総合的に支援するため、各関係機関が連携して方策を検討
- ・支援スタッフの人材育成、強化

○特別支援教育アシスタントの設置（108,510）

- ・軽度発達障害のある児童生徒の通常学級での学習活動を支援
- ・平成17年度配置：150人（小学校135人、中学校15人）

(2) 災害や犯罪などから県民を守るための対策の推進

「災害に強い県土」づくり

緊急地震防災対策の推進（2,433,000）

- ・大規模地震時に復旧、医療活動や緊急物資輸送を支える重要な道路について、橋梁の落橋防止や落石対策を推進し安全な通行を確保

台風23号等による被害の迅速な災害復旧対策の推進（7,241,858）

・被災した河川、砂防設備、道路・橋梁など県が管理する公共土木施設を早期に復旧
国土交通省及び水資源機構が実施するダム事業に対する負担金（5,164,700）

- ・洪水を調節し、住民の生命と財産を守るダム建設事業等の負担金
- ・建設中のダム：徳山ダム(揖斐川)、横山ダム再開発(揖斐川)、新丸山ダム(木曾川)

間伐の推進（2,797,874）

- ・土砂流出の防止、水源のかん養など、森林が持つ多様な機能の維持・増進を図るとともに、流木災害監視地域を中心に、緊急に間伐が必要な森林での間伐を実施するなど「災害に強い森林づくり」のための経費を拡充

警察本部庁舎建設費（5,116,585）

- ・大災害時にも警察機能を維持する、防災拠点としての警察本部庁舎を建設

災害時の被害を最小限に食い止める「減災対策」

「岐阜県総合防災情報システム」の維持管理（220,000）

- ・災害発生時における迅速・的確な情報の収集、提供等を図るシステム

新「岐阜県国民保護計画」の避難行動指針作成（10,000）

- ・県に想定される武力攻撃事態の被害の規模や態様について、シミュレーションを実施のうえ、避難行動指針を作成

県有施設の耐震診断調査（25,000）

- ・東海・東南海地震などに備え、県有施設の耐震診断調査を実施

災害に強い県土づくりのための総合的な治水対策の実施（668,000）

- ・ハード面の堤防補強対策とともに河川の情報対策などソフト面の整備も進め、災害に強い安全・安心な県土づくりを進めるため総合災害対策を実施

ソフト・ハード両面からの土砂災害対策の実施（4,035,000）

- ・砂防えん堤や急傾斜地崩壊防止施設の設置等のハード対策の推進と併せて、土砂災害に係る警戒情報の提供等のソフト対策を実施

木造住宅の耐震診断への助成（10,000）

- ・木造住宅の耐震補強を促進するため、岐阜県木造住宅耐震相談士による耐震診断を行う場合、その経費の一部を助成

木造住宅の耐震補強工事への助成（50,000）

- ・木造住宅の耐震診断を受診し「倒壊のおそれがある」とされた住宅の補強工事を行う場合、その工事費の一部を助成

河川情報収集管理（66,385）

- ・河川情報受信端末、水位・雨量テレメーター、気象情報システム、CCTV監視システム、河川情報提供システムの維持管理

学校の耐震化工事の促進

校舎の耐震補強（3,500,000）

- ・東海地震、東南海地震に備え、県立学校の耐震化を短期集中的に実施
- ・平成18年度工事完了に向け計画的な実施

地域と一体となった防災・防犯活動の充実

安全、安心なまちづくりのための地域活動を支援（3,100）

- ・地域安全活動団体の登録制度を実施し、活動に必要なユニフォーム等を配付
- ・地域住民と警察官、消防職団員、水防団員との意見交換会やワークショップを開催
- ・「自分の地域の安全は自分たちで守る」県民意識向上のための県民大会開催
- 「地域防災力の強化」と災害時の「県民協働」体制の確立（3,194）
- ・災害ボランティアコーディネーター養成講座、コミュニティ女性防災リーダー養成講座及び自主防災組織リーダーフォローアップ研修などを実施

拡「地域防災協働隊」を構築、災害図上訓練（DIG：ディグ）を実施（6,200）

- ・地域のヨコの連携を取り入れることにより、速やかな人命救助等ができる体制づくり
- ・H16のモデル実施に続き、全県下で実施

交番の建設（41,652）

- ・JR美濃太田駅周辺で発生する事件・事故等の治安対策強化のため、太田駅前交番（仮称）を新設

子どもを犯罪から守る対策（3,000）

- ・「子ども110番の家」の所在を判りやすくするため、シンボルマークを活用した表示物を整備して凶悪事件の未然防止対策を推進

街頭犯罪等抑止総合対策（1,341）

- ・地域住民による参加・体験・実践型の「犯罪抑止地域フォーラム」の開催や、子ども緊急通報装置の運用など身近な犯罪等の防止活動を推進

マナーズ・スピリット・リーダーズ活動の推進（2,260）

- ・高校生の規範意識の向上を図るため、高校生による手作りの非行防止・社会参加・規範意識啓発活動を支援 実施校：県下96校

地域安全巡回指導教育対策（3,517）

- ・小学校、幼稚園、保育園等を巡回して、腹話術や紙芝居を活用した防犯教育を実施

拡警察官（70人）、交番相談員（10人）、地域安全巡回指導員（3人）の増

- ・警察官：平～で定数385人増
- ・交番相談員：平～各交番へ配置 平 現在89人

(3) 子育て支援の強化、女性が元気に活動できる男女共同参画社会づくり

ボランティアやNPOなどと一体となった子育て支援サービスの充実

「コミママブラザ」モデル事業（13,500）

- ・子育て親子のふれあい、交流の場を設置し、子育ての不安や悩みの相談に応じるとともに一時的な託児も実施する市町村・NPO法人等に助成

子育てサポーター養成講座（2,500）

- ・子育て経験があり、子育て支援活動に理解と熱意がある人材を「子育てサポーター」として育成し、子育ての喜びを共感できるコミュニティづくりを推進。シニアコース新設

ファミリーサポートセンター事業費補助（1,677）

・育児等の相互援助活動を行うファミリーサポートセンターの設立時に経費の一部を助成

低年齢児保育対策費県単独補助（146,551）

- ・低年齢児（1歳児）の受け入れを行っている保育所に対する助成

男性の育児休暇の取得促進等、子育ての支援強化

「次世代育成支援」のための啓発事業（3,166）

- ・次世代育成支援に向けた行動を促すためのシンポジウムを開催
- ・「親から子ども・子どもから親への手紙」コンクールを開催

コミュニティママ子育てサポート事業（4,500）

・市町村が実施する、子育て中の母親等の申し込みにより子育て経験者や保育士等の有資格者が子どもの世話や送迎などのサービスを行う相互援助活動事業を助成
児童虐待防止対策事業（9,895）

- ・児童虐待を早期に発見し、対応するための関係職員の研修
- ・虐待防止のための広報・啓発活動
- ・平成17年4月からの児童虐待等に関する市町村の相談体制確立に向けた支援

新 父子手帳の作成（1,098）

- ・父親に妊娠・出産・育児の知識等を周知するため、父子手帳を作成
- 「子どもと親の青空広場」開催(2,750)
- ・健全な遊びの楽しさを体験してもらうとともに、児童館・児童センターの活動をPRするため、子どもと親の青空広場を「花フェスタ2005ぎふ」の会場で開催（4月23日）

新 両立支援推進企業サポート事業（4,800）

- ・仕事と家庭を両立できる環境整備について先進的な取組を行う事業者に奨励金を交付
- 子育て電話相談事業（3,000）
- ・子育てに悩む親を対象に電話等による相談を実施

女性の相談に総合的に応えられるワンストップサービス機関の整備

女性相談センター運営（699）

- ・売春を行う恐れのある要保護女子及びDV被害女性の保護

女性相談員の設置（4,903）

- ・女性相談センターに女性相談員を配置し、売春を行う恐れのある要保護女子及びDV被害女性の発見、相談及び指導を推進

休日・夜間電話相談事業（2,452）

- ・女性相談センターに女性支援電話相談員を配置し、電話相談時間を延長して女性の問題に関する相談に対応（年中無休、相談時間…平日9～21時、土日祝日9～17時）

家庭内暴力の被害や悩みを抱えた女性に対する支援の充実

新 「DV防止等基本計画」の策定（1,500）

- ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づく県基本計画を策定

新 DV被害等女性の自立生活促進事業（1,588）

- ・就業相談、就業支援講習会の開催、就業情報の提供など、就業・自立を支援

DV被害等女性の一時保護事業（10,172）

- ・DV被害等女性又は母子を女性相談センター一時保護所で保護
- ・被害等の急増に対応し、民間の施設等に2週間程度の一時保護を委託
- ・早期救済のため、各圏域毎の民間の施設等に2日間程度の緊急一時保護を委託

(4) 元気で毎日を過ごすための健康づくりの推進

予防医療の研究強化と普及促進

南飛騨健康増進センターの整備（1,086,616）

- ・平成18年春開催の全国植樹祭に向けて、薬草園、健康食品館(仮称)等の施設を整備
- 健康法実践リーダー・健康障害半減推進員の養成（59,146）
- ・自分自身・家族のための健康づくり実践者としての健康法実践リーダーを養成
- ・健康法実践リーダー養成講座受講者の中から、健康づくりを実践する自主グループの運営、世話人役・指導者役を担う方を養成

高齢者筋力向上トレーニング推進事業（1,600）

- ・高齢者向け筋トレ実施施設の紹介と簡易筋トレ運動プログラムの作成、普及啓発
- ねたきり・認知症予防強化（122,612）

- ・転倒予防、認知症介護教室等介護予防事業の実施
- 健康法実践リーダー等の活動支援（2,397）
- ・健康法実践リーダー・健康障害半減推進員の活用を図るため、健康法実践リーダーの相互の連携を図り、自主的な活動を支援
- 食育の推進（900）
- ・生涯にわたる健全な食生活を実現するため、関係機関と連携を図り食育プログラムを活用した普及啓発を実施
- 先端的・先駆的医療技術の導入（2,400）
- ・温泉療法、薬浴等の研究、実践
- 地域・大学連携健康障害半減推進事業（20,000）
- ・岐阜大学に主要生活習慣病（特に糖尿病）の予防等をテーマにした寄附講座を開設

在宅ヘルスケア事業の支援

- 地域保健関係職員の研修（4,066）
- ・住民主体の保健活動の展開や、健康で快適な暮らしができる地域づくりを進める等、健康を創造できる地域保健従事者を育成
- 難病患者の在宅療養の支援（25,600）
- ・難病患者が安心して生きがいを持って在宅療養生活を送ることができるよう、在宅療養応援員を設置

健康診断受診率の向上とがん対策の強化

- がん検診体制の強化（4,176）
- ・がん検診の精度向上のための検診従事者に対する研修会を実施
- 地域がん診療拠点病院の機能強化（12,000）
- ・地域がん診療拠点病院（県内6病院）において、地域のがん医療水準の向上を図るための事業を展開
- がん集団検診実施（19,074）
- ・市町村が実施する子宮がん集団検診を受託し、県立岐阜病院において実施
- がん検診受診率向上対策（1,823）
- ・マンモグラフィ検診（乳ガン検診有効な方法）の普及のため講演会を開催

心身両面からの複合的な医療の推進

- 「健康と癒しの森」づくりの推進（1,000）
- ・森林空間を利用した健康の維持、増進活動に資する人材育成のため、人材育成機関等への支援を実施
- 森林セラピー体験モデル事業（2,000）
- ・森林セラピーのモデルとなる実践活動の企画案を公募し、優れた企画をモデル的に実践。
 - ・今後、森林分野と医療、福祉の分野が連携を進めることで専門的知識や技術を相互活用

(5) かけがえのない「飛山濃水」の美しい自然を守る、環境対策・循環型社会づくりの推進

環境NPOや地域コミュニティと一体となった環境教育、リサイクルやゴミ排出量削減を目指した県民運動の推進

- 「花フェスタ2005ぎふ環境塾」の開催（3,000）
- ・県内の環境NPO等との協働による「花フェスタ2005ぎふ環境塾」を開催し、環境教育、環境学習を推進（41回開催）

新次期岐阜県環境基本計画の策定（1,800）

- ・計画期間：平成18～22年度
- ・県民、事業者、市町村等の現場の声をこれまで以上に反映するなど、計画の策定段階から県民協働を推進

もったいない・ぎふ県民運動の展開（1,800）

- ・先人の「もったいない」という知恵を見つめ直し、二酸化炭素排出量を削減する「もったいない・ぎふ県民運動」を展開

農村下水道おでいのリサイクル促進（2,500）

- ・各地域のイベントや小中学校における農村下水道のおでいリサイクルの普及啓発
- ・市町村が行うおでい肥料の利活用への支援

資源リサイクル産業の育成

廃棄物リサイクル認定製品の利用拡大（3,360）

- ・リサイクル産業の育成を図り、廃棄物リサイクル認定製品を拡充
- ・アクティブG（岐阜市）のリサイクル工房を中心として認定製品利用拡大活動を展開

新エネルギーの導入促進

新「岐阜県新エネルギービジョン」の改訂（8,648）

- ・新たに新エネルギーに位置付けられたバイオマスエネルギー、雪氷熱エネルギーへの対応と、策定後5年を経過した新エネルギー導入目標値の見直し

新エネルギーの対策（2,920）

- ・新エネルギーの必要性の普及啓発、導入推進の体制づくり

(1) ふるさとに「誇り」を持つ運動の推進

①郷土の歴史や伝統文化、「飛山濃水」の美しい自然を重んじる「ふるさと教育」の推進

- 誇りある岐阜県づくりのための「温故知新」運動の推進 (3, 012)
 - ・ 県民の皆様が主体となり生涯学習の一環としてすすめる運動を支援
- 生涯学習情報の提供、相談事業 (5, 310)
- 県・市町村が保有する県内の文化・伝統・自然等の情報資産のデジタル化を推進 (50, 000)
- 「岐阜ミュージアム」の構築を推進 (19, 000)
 - ・ 県・市町村が制作したデジタルコンテンツを「岐阜ミュージアム」へ集積
 - ・ インターネットを通じて広く情報発信
- 新**美術館、博物館、現代陶芸美術館の児童生徒観覧料を完全無料化
 - ・ 平成17年4月1日から、児童生徒（小・中・高）の観覧を完全無料とする

②ふるさとのオンリーワン、ナンバーワンなど「ふるさと自慢」を見つけ出す運動の推進

- 郷土の先人「下田歌子」のマンガを制作、配布 (4, 063)

③世界に通ずる水準の芸術文化風土の涵養と、国際的な「ふるさと交流」の推進

- 「第3回日本モーツァルト音楽大賞」の開催 (14, 989)
 - ・ 「第9回国際モーツァルトコンクール」への派遣者の選考コンクール
- 「ぎふ・リスト音楽院マスターコース」の開催 (2, 400)
 - ・ ハンガリー・リスト音楽院から教授を招聘
 - ・ コンサート、短期集中型講座(マスターコース)、リスト音楽院への留学試験
- 「ぎふ・プラハ音楽院セミナー」の開催 (780)
 - ・ チェコ・プラハ音楽院による国内唯一の留学試験・公開レッスン参加募集等の準備
- 「円空大賞」の選考・展覧会を実施 (28, 300)
 - ・ 第4回円空大賞の選考実施
 - ・ 第3回円空大賞等受賞者の展覧会開催 (県美術館/H17.8.27~10.23)
- 「川が育んだ日本の伝統文化帰国展」の開催 (35, 000)
 - ・ 昨年ドイツのミュンヘン民族学博物館で開催し好評を博した「川が育んだ日本の伝統文化展」の帰国展 (県美術館/H17.8.27~10.23)
- 「日本の美 パーク・コレクション展」の開催 (17, 006)
 - ・ 米国の著名な日本美術収集家・パーク氏のコレクション展 (県美術館/H17.7.5~8.19)

(2) NPO、ボランティアなどと共に汗をかき、共に行う地域づくりの推進

①個人県民税の一定額をNPOや地域コミュニティ支援予算として拠出し、NPO等から提案のあった事業を支援

- 「公益信託ぎふNPO基金」に出捐 (12, 000)
 - ・ 県民の社会参加活動の担い手であるNPO法人の育成・活動を県民自らが支援する仕組みとしての「公益信託ぎふNPO基金」への出捐

協働型県民活動促進事業（30,530）

- ・協働して地域のために行う自主的、主体的な地域づくり等を行うグループ活動に助成

NPOに対する県職員の派遣

NPO施策推進員を設置（12,222）

- ・県職員OBが、専門的知識を活かしてNPO活動を支援
- ・NPO活動のノウハウを取得しNPOと県のパイプ役を担う

中高齢者の経験と知恵の活用

「シルバーNPO」の活動を支援（3,000）

- ・サラリーマン退職者団体や地域の高齢者グループを対象に、地域貢献活動のための研修事業やNPOとしての組織化を支援

「お元気シニアサポーターズ」を養成（6,891）

- ・自らの知識・経験を生かして地域で活躍しようとする高齢者を「シニアITリーダー」、
「傾聴ボランティア」等として養成、高齢者の社会参加を支援

県事業の協働実施、県施設運営のNPOへの委託

「情報サロン」の一部業務をアウトソーシング（5,938）

- ・受付業務等民間で可能な業務・人員についてアウトソーシングを実施

「協働事業推進ガイドライン」に基づき協働を推進（1,529）

- ・県・NPOが提案する協働型事業の事業化等
- ・既存の県事業について、協働の実現可能性を調査

「県民協働サポーターズ」を設置（1,500）

- ・県民自らが、県民と県政との仲介、県民活動の支援を行う「県民協働サポーターズ」を養成、活動を促進

「ぎふ・ロードプレーヤー」事業を実施（20,000）

- ・地域住民等の自発的なボランティア活動により道路の清掃・除草や除雪等の維持管理
森林づくりボランティア活動の推進（1,054）

- ・NPO等の運営による森林ボランティア活動を促進し県民協働の森林づくりを推進
社会福祉事業団の民営化に向けた改革の実施
県立公園（百年、各務原、養老等）への指定管理者の導入

(3) 次代を担う子どもの個性と可能性を伸ばす教育の推進

少人数教育の拡大

新岐阜県型少人数指導に少人数学級制を導入

- ・全ての小中学校で完全実施の少人数指導に加えて、小学校一年生に少人数学級制を導入
- ・定数474人（前年度452人）を配置（人件費にして約26億円）

実践教育の推進

先人顕彰・子ども先人賞の推進（2,950）

- ・子どもを対象とした、地元の先人の名前を冠した表彰事業を推進

起業家教育促進講師派遣事業（1,100）

- ・県内高等学校が実施する起業家教育に資する研修会等に対し、講師の選定に関する助言を行うとともに派遣に係る経費を負担

実務・教育連結型人材育成システム実施（4,114）

- ・35歳以下の若年者を対象に、公共職業訓練施設での座学と企業実習、企業就労を組み合わせた雇用直結型の職業訓練を実施

能力開花支援事業の実施（39,471）

- ・国内外の著名人・優れた指導者を学校の要請に応じて派遣
- ・平成17年1月末現在の講師登録者数1,046人

知恵社会の社会資本である「人」づくりを総合的に推進（10,800）

- ・幼児から社会人までの一貫した体系的な人づくりの方策を検討

最先端の研究者と青少年が交流できる『『夢のたまご』を育てるサマースクール』を開催（2,500）

実践型の職業教育を研究（6,177）

- ・企業実習と教育職業訓練を組み合わせた実践的な教育・職業能力開発の仕組みづくりを研究

小・中・高等学校等において地域間交流や長期宿泊体験等の体験活動を推進

（6,250）

高校生インターンシップ推進事業（3,300）

- ・すべての県立高校（全日制）において、インターンシップを実施

県立学校長自主プラン推進事業（62,452）

- ・ボランティア活動や各種体験活動など、児童生徒や保護者などの創意工夫を生かした独自性のある学習活動に取り組む学校を支援

私立学校の特色ある学校づくりに対する支援

私立小・中・高等学校における教育改革、特色ある学校づくりを支援

（私立高等学校等教育振興費（4,501,126）の内）

- ・習熟度別指導などのきめ細かな学習指導や豊かな人間性や社会性を育む体験学習、1学校1全国一づくりを目指した学校のブランド化づくりなどに助成

私立幼稚園における教育改革、特色ある幼稚園づくりを支援

（私立幼稚園教育振興費（3,570,138）の内）

- ・「1園1全国一運動」など幼稚園のブランドづくりや「国際人」育成を図る英語教育、安全で安心な幼稚園づくりなどに助成

私立専修学校・各種学校における教育改革、特色ある学校づくりを支援

（私立専修学校等教育振興費（171,287）の内）

- ・幅広い高度な学習機会を提供するための専門講師派遣や、専門学校の教育機能を広く地域社会へ開放し地域社会へ貢献する事業などに助成

高等教育機関地域連携推進事業（15,000）

- ・住民等との連携による地域づくりや、地域公開授業・地域公開イベントの実施、地域産業団体との意見交換会等を進める私立大学・短期大学に助成

(4) 自分を再発見し、個性と生きがいを広げる生涯教育の充実

特技や高い技能を持った県民を、市町村や民間の生涯学習講座の講師人材として全県で活用する仕組みづくり

地域で生涯学習を推進する「生涯学習コーディネーター」の養成（1,170）

- ・生涯学習情報の提供や相談の対応、地域の課題やニーズに合わせた生涯学習講座の企画
- ・立案ができる人材を養成

誇りある岐阜県づくりのための「温故知新」運動の推進（3,012）再掲

- ・県民が主体となって生涯学習の一環としてすすめる運動を支援

e - ラーニング企業の誘致など、社会人向け教育サービスの充実

「e - ラーニング教材」の調査研究（2,000）

- ・国際ネットワーク大学コンソーシアムとソフトピアジャパンとが共同で良質な教育コン

テンツの研究・開発とこれを用いた学生や社会人教育システムの構築、e - ラーニング
ビジネスモデルの検討を実施

(5) 地方分権時代を見据えた、行財政改革など自立できる地域づくりと新しい 自治意識の高揚

思い切った財政改革の推進と、地域の自立・競争力向上のための行政組織 ・政策形成システムの再構築

新政策総点検本部の設置（13,000）

- ・新たに「政策総点検本部」を設置し、県民の目線で県政の総点検を実施

市町村合併の進展を踏まえた上での市町村への権限移譲

拡合併支援交付金の充実（2,530,000）

- ・16年度中に合併申請を行い、17年度中に合併する合併市町村も交付対象に追加

拡市町村に対する権限移譲に係る交付金を見直し（116,278）

- ・基準単価の見直し、体制維持のための経費として全移譲市町村に一定額を交付

市町村への権限移譲の実績・現状

第1次権限移譲（H10～）

- ・12事務91項目（全ての事務について移譲完了）

第2次権限移譲（H12～）

- ・23事務239項目（8事務について未移譲市町村あり）

現在、第3次権限移譲に向けた検討を実施中

- ・平成18年4月の本格実施に向け、県が所管する約3,500項目の権限を移譲対象として市町村へ提示。移譲事務の選定作業に着手